

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 大阪労働局 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	70,522件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	80,991件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	69.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内へのハローワークの常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②障害者の就職件数	9,208件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	③新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	62.2%	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	④ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	10,653件	就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の抱える固有の課題を踏まえ、安定就労の実現と活躍の場が広がられるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	⑤フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	⑥公的職業訓練修了3か月後の就職率	68.1%	デジタル分野等成長が見込まれる分野や、人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、地域の人材ニーズに沿った訓練設定やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	⑦マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズハローワーク及びマザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑧人材不足分野の就職件数	18,236件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就職を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑨生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除いた割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク大阪東 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	4,550件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	13,020件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	755件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	②新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	62.2%	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	③ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	742件	就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の抱える固有の課題を踏まえ、安定就労の実現と活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、就職面接会や求職者向けセミナー等を実施します。
	④フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	⑤公的職業訓練修了3か月後の就職率	68.1%	デジタル分野等成長が見込まれる分野や、人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、地域の人材ニーズに沿った訓練設定やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	⑥マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑦人材不足分野の就職件数	1,007件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑧生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、高齢者が応募しやすい求人情報提供や面接会を開催し、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク梅田 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	8,257件	ハローワークを利用してお仕事探しをする方法の一つとしてオンラインサービスが拡充されています。自主的に求職活動される方へのサービスは充実している一方で、ハローワークの窓口を利用して支援を必要とする方々も多くおられます。このため、利用者ニーズを的確に捉え、ハローワークの支援サービスメニューをしっかりと周知し、一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行います。基本業務の徹底を土台に、担当者制を活用する等、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	11,200件	お仕事探しをしている方にとって求人票は重要な情報源です。求人票の記載内容を詳しく、そしてわかりやすくすることは求人と求職のマッチングに重要です。実際に求職者と相談する職業相談部門スタッフと求人受理スタッフが連携して、求職者ニーズに合わせた求人を確保し、わかりやすい求人票とするため、事業所訪問や求人担当者制を活用して求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定日における受給者に対して、ニーズに合ったきめ細かな支援サービスを提供するように努め、1日も早い再就職に向けて就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	69.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内へのハローワークの常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②障害者の就職件数	1,017件	障害者に対し、個々のニーズに合ったきめ細かな就職支援を行うため、求人情報等を含めた情報収集を強化するとともに、法定雇用率の達成指導をきっかけとした障害者の雇用促進についても積極的に働きかけ、障害者の就職機会の向上を図ります。
	③新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	62.2%	新卒者等に対し、担当者制を積極的に活用し、個々のニーズにあったきめ細かな支援を行います。また、未内定者、未就職卒業生、いったん就職したものの早期に離職した方に対しても継続的な支援を行い、就職支援のための情報提供や職業相談を行うとともに、就職後の定着支援等を推進します。
	④フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援を活用する等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	⑤公的職業訓練修了3か月後の就職率	68.1%	デジタル分野等成長が見込まれる分野や、人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、積極的な訓練受講の勧奨を行います。また、訓練受講者に対して、安定した就職の実現に向けきめ細かな就職支援を強化します。
	⑥マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて子育て中の方が安心して相談できる環境(子供の遊び場の確保等)を整え、担当者制を積極的に活用したきめ細かな職業相談等の実施やオンラインセミナーを積極的に開催する等、就職支援の強化を図ります。
	⑦人材不足分野の就職件数	1,470件	人材不足分野(医療・介護・保育・建設・運輸・警備)への就職希望者への就職支援はもちろんのこと、セミナーや職業体験会の開催等で業界への理解を深め、就職希望者の裾野を広げる取組を行います。また、求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑧生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	生産年齢人口が減少していく中、貴重な労働力として高齢者の活用が重要視されています。「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への再就職支援を強化し、シニア世代を対象としたセミナーや就職面接会を実施します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク大阪西 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	4,560件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	8,300件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	62.2%	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	②ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	776件	就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	③フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズハローワークにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	1,019件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク阿倍野 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	6,960件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	6,360件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	69.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内へのハローワークの常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②障害者の就職件数	1,172件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	③ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	1,099件	就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の抱える固有の課題を踏まえ、安定就労の実現と活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	④公的職業訓練修了3か月後の就職率	68.1%	デジタル分野等成長が見込まれる分野や、人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、地域の人材ニーズに沿った訓練設定やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑥人材不足分野の就職件数	1,866件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑦生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。
	⑧一体的実施事業(一般型)の就職件数(全数)	1,270件	大阪市と連携を強化し、より地域に密着した就労支援を行うとともに、利用者ニーズに応じたサービスを強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク淀川 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	3,960件	就職に繋がることを意識した求人情報提供、その後のアフターフォローにより個々のニーズに沿った支援を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	6,171件	多様な求職者のニーズに合わせた求人確保及び求人票のブラッシュアップや求人担当者制の活用等により求人内容の充実に努め、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	職業相談部門と雇用保険給付課が連携した説明会・初回講習の実施により早期再就職の意欲喚起、積極的な情報提供を実施します。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	712件	障害者雇用指導官・関係機関等との連携を強化し、個々の特性に合わせた就職支援を実施します。
	②ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	617件	就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の抱える固有の課題を踏まえ、安定就労の実現と活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、求職者向けセミナー等を実施します。
	③公的職業訓練修了3か月後の就職率	68.1%	訓練受講中においては求人情報の提供、個々のニーズに応じた就職支援を実施し、また訓練修了時点で未就職の利用者については個別支援の強化を図ります。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	子育て中の方等を対象に、マザーズコーナーにおいて、お子様連れでも来所しやすい環境の整備をした上で担当者制によるきめ細かな職業相談を行うこと、またオンラインセミナーの開催などにより就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	1,031件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービスおよび求人者に対する充足支援サービスの充実・強化を図ります。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク布施 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	5,750件	ハローワークを利用される方の個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行うために、基本業務の徹底はもとより、求職者担当者制による予約相談を積極的に活用し就職までの支援をします。また、オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	6,120件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制の積極的な活用等により求人の魅力を引き出し、事業所サービス部門と職業相談部門の連携により適合する求職者の職業紹介につなげる等、能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	69.6%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、担当者制による個別相談及び常設窓口における個別相談の実施等による効果的な支援を実施します。
	②障害者の就職件数	748件	障害特性や配慮事項等を的確に把握し、支援機関と連携を図って障害者に対するきめ細かな就職支援を実施します。また法定雇用率未達成事業所への達成に向けた雇用促進の取り組みを強化します。
	③ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	980件	就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、就職面接会やセミナー等を実施します。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	1,396件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	65歳以上の高齢者の活躍の場が広げられるよう就職面接会やセミナー等を実施し再就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク堺 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	6,410件	基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。また、ハローワークの利用を促進するため、自治体等と連携し、潜在的にハローワークの支援を必要とする者等に対する情報発信に取り組みます。
	②充足数(一般、受理地ベース)	5,940件	求職者のニーズに合わせた求人確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門が連携して充足に向けた支援を行います。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険給付課(失業認定担当)と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	650件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	②ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	985件	就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の抱える固有の課題を踏まえ、安定就労の実現と活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	③マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズハローワークにおいて、子育て中の者等を対象に担当者制によるきめ細かな支援を行うとともに、セミナーや両立支援面接会等を実施します。
	④人材不足分野の就職件数	1,874件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑤生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援の強化及びシニア世代を対象としたセミナーや就職面接会等を実施します。
	⑥雇用保険受給者の紹介就職件数(全数)	2,010件	雇用保険給付課(失業認定担当)と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク岸和田 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	2,700件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制の実施 事業所訪問により求人の詳細な情報を収集し、求職者に提供することによりマッチング力の向上を図る
	②充足数(一般、受理地ベース)	2,380件	<ul style="list-style-type: none"> 求人担当者制の実施 充足会議の活用
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制の実施 初めて失業認定日を迎える雇用保険受給者を職業相談窓口へ全員誘導など、連携した支援を実施
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> 労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	62.2%	<ul style="list-style-type: none"> 適性検査や各種セミナー等を実施し、その後に窓口にて個別支援を実施 求人情報提供や面接会等への誘導で積極的な紹介を図る 進路指導担当者へ情報交換会や求人説明会、セミナー等を周知
	②ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	360件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制の実施 ミニ面接会の実施 就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～39歳)を対象とする求人の確保
	③人材不足分野の就職件数	862件	<ul style="list-style-type: none"> 人材不足分野を対象にした面接会、施設見学会を含めた会社説明会の開催
	④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	<ul style="list-style-type: none"> シニア就活セミナー開催 ミニ面接会の実施

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク池田 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	4,030件	オンライン機能の活用等により、能動的・積極的な就職支援に取組み、ハローワークが提供するサービスを充実・強化させます。ハローワークの基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	3,090件	多様な求職者のニーズに合わせた魅力ある求人の確保、求人内容の充実につとめます。事業所サービス部門と職業相談部門との連携を強化し、企業説明会や就職面接会等を活用した求人者と求職者の接点拡大を図り、能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	477件	管内の各就労支援機関との連携によるチーム支援を行う事により職域開拓から職業相談・紹介・職場定着支援に至るまでのきめ細かな支援に努め、年間就職目標の達成を目指します。
	②フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%	フリーター等に対し、若者支援コーナーを中心に担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	③公的職業訓練修了3か月後の就職率	68.1%	デジタル分野など成長が見込まれる分野や、介護など人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、地域の人材ニーズも考慮した職業訓練の斡旋やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を行います。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の方及び子育てが一段落し就職活動を開始した方等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、担当者制による個々の求職者の状況に応じたきめ細かな職業相談を実施し、就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	1,127件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	生涯現役支援窓口やシニアサロンにおいて、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク泉大津 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	2,700件	事業所サービス部門と職業相談部門が連携することにより、求人者ニーズ・求職者ニーズ等の情報を共有し、基本業務の徹底を土台に予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	2,180件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して事業所訪問等により事業所からの情報収集に努めることで、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、職業相談マニュアルに基づき個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	・労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させる。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	275件	法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化するとともに、障害者個々の状況に合わせたきめ細かな就職支援を行い、就職を実現します。
	②公的職業訓練修了3か月後の就職率	68.1%	「中高年齢者」「女性」「若年者」「障害者」及び「未経験職種を希望する者」等に対し、個々の適性等に応じた受講科目の案内や、訓練受講中・修了後を通じたきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	③マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談等の就職支援の強化を図ります。
	④人材不足分野の就職件数	789件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、面接会等マッチング促進のためのイベントを実施し、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する求職者支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク藤井寺 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	2,690件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	1,880件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	288件	障害者の障害特性を把握しきめ細かな就職支援を行います。就職に向けた準備性が不足している障害者に対して、支援機関と連携し就労支援を行うとともに、法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	②マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。また、求職者のニーズに合わせオンライン相談を実施します。
	③人材不足分野の就職件数	672件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	シニア層の多様なニーズに対応するため求人開拓や求人条件の緩和によるシニア層が応募しやすい求人を確保するとともに、情報提供や担当者制を活用することで65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク枚方 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	5,285件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	3,570件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	582件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	②フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	③公的職業訓練の修了3か月後の就職率	68.1%	人材不足分野や地域における職業訓練ニーズに沿った訓練コースを設定。求職者個々の状況に応じた適切な訓練への誘導、受講あつせん、訓練修了後の就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	1,648件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク泉佐野 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	2,450件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	2,170件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させる。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	307件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	②マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	③人材不足分野の就職件数	727件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	65歳以上の求職者の積極的な職業相談部門への誘導やシニア面接会等の実施により就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク茨木 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	4,360件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	3,820件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	580件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	②新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	62.2%	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	③公的職業訓練修了3か月後の就職率	68.1%	デジタル分野等成長が見込まれる分野や、人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、地域の人材ニーズに沿った訓練設定やきめ細かな就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	1,122件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク河内長野 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	2,160件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(一般、受理地ベース)	1,760件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス・企画部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	300件	就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の抱える固有の課題を踏まえ、安定就労の実現と活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	②マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	③人材不足分野の就職件数	646件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 ハローワーク門真 令和7年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数(一般)	3,700件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する方へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数(受理地ベース)	3,030件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、求人担当者制の活用、jobtag等の利用促進により求人の魅力を引き出し、庁舎内で求人を掲示することで、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合(※)	32.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、失業認定日における受給者に対して、個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。また管内事業所の動向を注視し、大量の雇用変動が生じた場合は臨時的相談支援コーナー(愛称:アシストハローワーク)の設置を積極的に行います。
補助指標	①満足度(求人者)	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを向上させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度(求職者)	95.0%	
所重点指標	①障害者の就職件数	497件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	②ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	572件	就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広げられるよう支援を行うとともに、就職面接会や事業主向けセミナーや求職者向けセミナー等を実施します。
	③フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	④マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%	マザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑤人材不足分野の就職件数	980件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就業を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し(待期期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む)、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合